

【表紙】

【提出書類】 半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】 北海道財務局長
【提出日】 2025年11月13日
【中間会計期間】 第83期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】 ナラサキ産業株式会社
【英訳名】 NARASAKI SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼社長執行役員 中村 克久
【本店の所在の場所】 札幌市中央区大通西7丁目3番地1
(上記は登記上の本店所在地であります。なお、実際の業務は下記の場所で
行っております。)
【電話番号】 -
【事務連絡者氏名】 -
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋箱崎町19番21号
【電話番号】 03-6732-7350
【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経営管理本部副本部長 長谷川 昌史
【縦覧に供する場所】 ナラサキ産業株式会社 本社
(東京都中央区日本橋箱崎町19番21号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 中間連結会計期間	第83期 中間連結会計期間	第82期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	49,396	53,472	112,512
経常利益 (百万円)	1,025	1,026	3,131
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	657	643	2,241
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	358	978	2,178
純資産額 (百万円)	24,460	27,201	26,700
総資産額 (百万円)	53,239	57,504	56,479
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	130.21	126.31	443.05
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.9	46.3	46.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	383	1,511	61
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,425	1,088	2,139
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	752	796	1,046
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	13,251	12,231	12,609

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れや米国の通商政策による影響が一部に見られるなど景気後退が懸念され、依然として先行きの不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは持続的成長と更なる企業価値向上の実現に向けて、2026年度を最終年度とする中期経営計画“N S クリエーション2026”を推進してまいりました。中期経営計画の2年目となる当中間連結会計期間におきましても、成長戦略として事業ポートフォリオ分析に基づき事業の選択と集中を進めるとともに、グループ総合力の発揮、収益力強化と生産性向上などに取り組みました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は534億72百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は9億22百万円（前年同期比5.0%減）、経常利益は10億26百万円（前年同期比0.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は6億43百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

（電機関連事業）

建築設備分野では、データセンターなどの活発なインフラ投資により、制御機器や空調機器の販売が堅調に推移しました。生産設備分野では、生成AI関連の需要が継続したことにより、半導体製造装置向けの部品などの販売が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は129億96百万円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益は3億69百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

（機械関連事業）

農業施設分野では流通合理化設備、産業機械分野では水産関連設備などの投資は活発で、受注も順調でしたが、建築工事の長期化などの影響により、機械設備等の受渡しは低調でした。

以上の結果、売上高は29億11百万円（前年同期比14.8%減）、セグメント損失20百万円（前年同期はセグメント損失19百万円）となりました。

（建設・エネルギー関連事業）

建材分野では、建築関連において人手不足や資材高騰の影響を受けた一方、北海道新幹線工事のセメント・生コンや土木資材などの出荷が好調に推移しました。建設機械分野では、コンクリート関連機械や道路関連機械の販売が堅調でした。エネルギー分野では、価格高騰などの影響により需要が減少し、ガソリンや軽油などの販売量確保に苦戦を強いられましたが、配送の効率化などにより採算を確保しました。

以上の結果、売上高は293億33百万円（前年同期比14.8%増）、セグメント利益は3億24百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

（海運関連事業）

連結子会社のナラサキスタックス(株)では、苫小牧における鋼材や石炭のほか、半導体関連資材やバイオマス燃料の取扱いが好調に推移しました。人員不足や航路休止などの影響により、荷動きは全体的に低調となりましたが、新規貨物の獲得や業務効率化に努めました。

以上の結果、売上高は82億30百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益は2億51百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は575億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億24百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産387億61百万円、固定資産187億43百万円であります。総資産の主な増加要因は、有形固定資産の増加7億47百万円であります。

負債は303億3百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億24百万円増加しました。負債の内訳は、流動負債258億27百万円、固定負債44億75百万円であります。負債の主な増加要因は、電子記録債務の増加8億46百万円、未払法人税等の減少1億68百万円であります。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益6億43百万円などにより、前連結会計年度末に比べて5億円増加し、272億1百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は46.3%（前連結会計年度末は46.3%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は122億31百万円（前年同期は132億51百万円）となり、前連結会計年度末に比べて3億78百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億11百万円の収入（前年同期は3億83百万円の収入）となりました。主な収入項目は、売上債権及び契約資産の減少額11億85百万円、税金等調整前中間純利益10億20百万円及び仕入債務の増加額7億79百万円であります。一方、主な支出項目は、棚卸資産の増加額7億29百万円、法人税等の支払額4億90百万円及び前渡金の増加額4億82百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億88百万円の支出（前年同期は14億25百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出9億58百万円及び長期前払費用の支出1億16百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは7億96百万円の支出（前年同期は7億52百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額6億13百万円及び長期借入金の返済による支出1億30百万円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	5,325,600	5,325,600	東京証券取引所 スタンダード市場 札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	5,325,600	5,325,600		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		5,325		2,354		619

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱電機株	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	419	8.18
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	327	6.38
三菱UFJ信託銀行株	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	231	4.51
UH Partners 2投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	195	3.82
(株)UH Partners 2	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	186	3.62
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インターラクティブ・ブローカーズ 証券株)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2-5)	176	3.43
ナラサキ産業社員持株会	東京都中央区日本橋箱崎町19-21 ナラサキ産業株内	173	3.39
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	149	2.92
東京海上日動火災保険株	東京都千代田区大手町2丁目6-4	145	2.84
(株)北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7	143	2.80
計		2,148	41.93

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 201,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,114,800	51,148	-
単元未満株式	普通株式 9,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,325,600	-	-
総株主の議決権	-	51,148	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ナラサキ産業株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町19番21号	201,400	-	201,400	3.78
計		201,400	-	201,400	3.78

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,637	12,259
受取手形、売掛金及び契約資産	19,196	17,492
電子記録債権	3,499	3,993
商品及び製品	1,795	2,410
仕掛品	160	279
原材料及び貯蔵品	61	50
その他	1,655	2,279
貸倒引当金	4	5
流動資産合計	39,001	38,761
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,527	4,506
その他（純額）	4,294	5,062
有形固定資産合計	8,821	9,569
無形固定資産	132	117
投資その他の資産		
その他	8,534	9,079
貸倒引当金	11	23
投資その他の資産合計	8,523	9,056
固定資産合計	17,478	18,743
資産合計	56,479	57,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,631	13,557
電子記録債務	6,977	7,824
短期借入金	1,200	1,200
1年内返済予定の長期借入金	179	72
未払法人税等	509	341
賞与引当金	492	496
その他	2,324	2,335
流動負債合計	25,314	25,827
固定負債		
長期借入金	230	207
特別修繕引当金	94	95
退職給付に係る負債	1,040	979
その他	3,098	3,192
固定負債合計	4,464	4,475
負債合計	29,778	30,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354	2,354
資本剰余金	1,328	1,369
利益剰余金	20,496	20,528
自己株式	471	372
株主資本合計	23,708	23,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,447	1,851
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	145	91
退職給付に係る調整累計額	838	794
その他の包括利益累計額合計	2,429	2,737
非支配株主持分	562	583
純資産合計	26,700	27,201
負債純資産合計	56,479	57,504

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	49,396	53,472
売上原価	44,039	47,686
売上総利益	5,357	5,786
販売費及び一般管理費	4,386	4,863
営業利益	970	922
営業外収益		
受取利息	0	6
受取配当金	67	80
持分法による投資利益	3	2
為替差益	-	40
その他	25	21
営業外収益合計	97	150
営業外費用		
支払利息	22	23
その他	20	22
営業外費用合計	42	46
経常利益	1,025	1,026
特別利益		
固定資産売却益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産処分損	5	5
賃貸借契約解約損	28	-
特別損失合計	33	5
税金等調整前中間純利益	994	1,020
法人税、住民税及び事業税	269	303
法人税等調整額	42	53
法人税等合計	312	356
中間純利益	681	663
非支配株主に帰属する中間純利益	24	19
親会社株主に帰属する中間純利益	657	643

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	681	663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	271	410
繰延ヘッジ損益	4	2
為替換算調整勘定	-	53
退職給付に係る調整額	47	44
その他の包括利益合計	323	315
中間包括利益	358	978
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	332	951
非支配株主に係る中間包括利益	25	26

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	994	1,020
減価償却費	314	357
長期前払費用償却額	2	97
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	12
賞与引当金の増減額(は減少)	32	3
退職給付に係る資産負債の増減額	68	138
その他の引当金の増減額(は減少)	4	0
受取利息及び受取配当金	67	86
支払利息	22	23
持分法による投資損益(は益)	3	2
為替差損益(は益)	1	45
固定資産処分損益(は益)	3	5
賃貸借契約解約損	28	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	7,364	1,185
棚卸資産の増減額(は増加)	322	729
仕入債務の増減額(は減少)	7,592	779
前渡金の増減額(は増加)	601	482
契約負債の増減額(は減少)	572	20
その他	523	67
小計	736	1,954
利息及び配当金の受取額	72	88
利息の支払額	22	23
法人税等の支払額	399	490
その他	3	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	383	1,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,146	958
有形固定資産の売却による収入	2	14
長期前払費用の取得による支出	280	116
投資有価証券の取得による支出	3	4
投資有価証券の売却による収入	4	12
貸付けによる支出	2	2
貸付金の回収による収入	3	3
差入保証金の差入による支出	2	11
差入保証金の回収による収入	3	2
その他	3	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,425	1,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	135	130
自己株式の売却による収入	27	77
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	527	607
非支配株主への配当金の支払額	5	6
その他	111	130
財務活動によるキャッシュ・フロー	752	796
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,796	378
現金及び現金同等物の期首残高	15,048	12,609
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,251	12,231

【注記事項】

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

棚卸資産のうち標準電機品の評価方法について、従来、移動平均法による原価法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より、総平均法による原価法へ変更しております。

また、棚卸資産のうち石油製品の評価方法について、従来、最終仕入原価法による原価法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より、総平均法による原価法へ変更しております。

これらの評価方法の変更は、基幹システムの刷新を契機に、期間損益計算をより迅速かつ適正に行うことの目的としたものであります。なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

以下の会社の代理取引等に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
(株)ナミキ 他7社(代理取引) 96百万円	北和建設㈱ 他10社(代理取引) 92百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
貸倒引当金繰入額 0百万円	12百万円
従業員給料手当 1,644	1,745
賞与引当金繰入額 420	448
退職給付費用 1	21

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定 13,280百万円	12,259百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 28	28
現金及び現金同等物 13,251	12,231

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	528	105	2024年 3月31日	2024年 6月 7日

(注) 2024年 5月14日取締役会決議の配当金総額には、従業員持株 E S O P 信託口が保有する当社株式に対する配当金 4 百万円を含めておりません。

当中間連結会計期間（自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	608	120	2025年 3月31日	2025年 6月 9日

(注) 2025年 5月20日取締役会決議の配当金総額には、従業員持株 E S O P 信託口が保有する当社株式に対する配当金 2 百万円を含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位 : 百万円)

	電機 関連事業	機械 関連事業	建設・ エネルギー 関連事業	海運 関連事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高 顧客との契約から生じる収益	12,043	3,415	25,551	8,379	49,390	-	49,390
その他の収益	-	-	6	-	6	-	6
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,043	3,415	25,558	8,379	49,396	-	49,396
計	12,043	3,415	25,876	8,381	49,716	320	49,396
セグメント利益又は セグメント損失()	434	19	307	263	985	14	970

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用 6 百万円、セグメント間取引消去額 7 百万円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	電機 関連事業	機械 関連事業	建設・ エネルギー 関連事業	海運 関連事業	合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
顧客との契約から生じる収益	12,996	2,911	29,326	8,230	53,466	-	53,466
その他の収益	-	-	6	-	6	-	6
外部顧客への売上高	12,996	2,911	29,333	8,230	53,472	-	53,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	188	4	192	192	-
計	12,996	2,911	29,521	8,235	53,665	192	53,472
セグメント利益又は セグメント損失()	369	20	324	251	924	2	922

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用
2 百万円、セグメント間取引消去額 0 百万円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益(円)	130.21	126.31
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	657	643
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	657	643
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,048	5,096

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社では、従業員持株 E S O P 信託口が保有する当社株式を中間連結財務諸表において自己株式として計上しているため、上記の 1 株当たり中間純利益の算定に用いられた前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式数が控除されております(前中間連結会計期間33千株、当中間連結会計期間 8 千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年5月20日開催の取締役会において、2025年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、第82期の期末配当を行うことを決議いたしました。

期末配当による配当金の総額	608百万円
1株当たりの金額	120円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年6月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

ナラサキ産業株式会社

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 久倫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 逸見 宗義

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナラサキ産業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナラサキ産業株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。